

G-SEC Newsletter

No.41 2015.11.10

<特集>

研究プロジェクト紹介

顧みられない熱帯病(NTDs)に関する拠点形成

青木節子 G-SEC 副所長(総合政策学部教授)



グローバルヘルスに関しましては、近年我が国の医薬業界においても注視されるようになり、日本製薬工業界のシンポジウムでもたびたび取り上げられるようになってきている。このグローバルヘルスに対する日本の貢献としては、橋本イニシアティブによる国際寄生虫対策の推進と、「Neglected Tropical Diseases (NTDs)」という問題の共有化につながる概念形成の2つが世界的に高い評価を受けているが、NTDsに対するアクションそのものは、WHOをはじめ、国際機関、各国政府、多くの民間機関が現在 NTDs 制圧に向けての協調作業を開始しているにもかかわらず、日本は後塵を拝しているのが現状である。その中で大村氏のノーベル賞の受賞は、日本に NTDs をはじめとする熱帯病分野での活動促進を促す隠喩でもあると感じている。

そもそも NTDs の制圧には、薬剤開発を含めた総合的な医薬総合政策能力が必要であり、日本はその能力から、この役務を担うべき立場にあると言わざるを得ない。このような活動には、民間、政府、学術の協力が必須であり、その中軸となり、これらの機関の調和を図る目的で我々は JnetNTDs を立ち上げた。JnetNTDs は、NTDs 調査研究ならびに関連する啓発、人材育成等の事業のプラットフォームとなるべく、シンポジウムを中心として、NTDs に関する啓蒙活動、情報交換活動、問題点の抽出

を行うとともに、基礎研究として、NTDs をはじめとする熱帯病の時代変異を調査する定点観察、外国関連機関との協力の下に、薬剤開発のコーディネートをを行っている。加えて、国際状況は日本でのデング熱、アフリカ西海岸でのエボラ、バルセロナでのシャーガス病と予期せぬアウトブレイクが続く中、NTDs 等の熱帯病も決して neglected であり得ない状況であり、形成された NTDs の概念も、現状を反映させて変容すべきである。現在、JnetNTDs ではその作業に取り組み、来たるべき日に備えている。このような準備状況があればこそ、エボラ対策では、富士フィルム、Toray、東芝、長崎大などと協力し、速やかなファビピラビルの臨床試験グループの組織化に貢献した。その結果、この日本のグループは、治験・治療を推進し、エボラの押さえ込みに大きな成果をあげた。

現在、我々は、このような地球規模の危機管理を、どの様な国際的な仕組みで行うかについてまで、検討領域を拡大させている。

客員研究員：宮田 善之



サイバーセキュリティに関する多軸的研究調査

土屋大洋 G-SEC 上席研究員（政策・メディア研究科教授）



「サイバー攻撃」は毎日のようにニュースで取り上げられるようになってきている。しかし、「攻撃」といっても、サイバー攻撃が直接的に人の命を奪ったことはなく、国家間の武力紛争につながったこともない。国際法学者たちは、人命への危害や物理的な被害がない限りにおいては、武力紛争法上の「攻撃」とは見なせないと考えている。そうはいっても、インターネット上のサーバーが妨害を受けたり、密かに重要情報が盗み出されたりする事例は日常的に行われるようになってきている。こうした広義の「攻撃」は、さまざまなモノがネットワークにつながる「IoT (Internet of Things)」の時代には、もっと多く、もっと広く行われるようになると懸念されている。例えば、スーパーで使われている POS レジや、監

視カメラといった意外な機器が不正に操作されるという事件が起きている。

以前のサイバー犯罪は、個人的な動機に基づいていたり、単なる技能の誇示のために行われたりしていた。しかし、現在増加しているサイバー攻撃は、政治的、経済的、軍事的なものを含むようになってきている。問題を複雑にするのは、そうした攻撃の担い手が分かりにくい点である。インターネットの中での足取りを消したり、偽装したりすることができ、見せかけの攻撃者は、全く事情を関知しない第三者であり、真の攻撃者は国境の向こうに隠れているという事態は容易に想像される。

本研究プロジェクトでは、そうしたサイバー攻撃が、重要インフラストラクチャに対して行われる可能性について検討を行

っている。これまで、各国政府が公式に認めた重要インフラストラクチャへのサイバー攻撃は 2 件しかない。一つは、2010 年に発覚したイランの核施設に対するスタックスネット攻撃であり、もう一つは、2014 年末にドイツ政府機関が明らかにした溶鉱炉の制御システムに対する攻撃である。

しかし、未来の紛争においては、こうした重要インフラストラクチャに対するサイバー攻撃が行われる可能性を否定できない。そこで、本研究プロジェクトは、米国、中国、欧州等のサイバーセキュリティ政策において、重要インフラストラクチャへのサイバー攻撃がどのように想定され、対処される見込みなのかを検討し、日本の政策形成・評価に貢献しようとしている。

地方都市における体験資源の発見とサービスデザイン

武山政直 G-SEC 副所長（経済学部教授）



地方創生のへの期待が高まるなか、我が国の地方都市では、地域独自の魅力づくりや産業の活性化に向けた施策が検討され、試みられ始めている。そして、その多くに、物産や観光スポットの開発、域外からの移住者の誘致といった、物や人の集積に焦点を当てた目標設定や手法を活用する傾向が見られる。しかし、我が国の地方経済の現状や、人々の価値意識の変化を踏まえると、それらの取り組みは必ずしも現実的ではなく、また有効とも言い難い。むしろ、地方都市に固有の潜在的資源に目を向け、それを域内の人々と域外からその地を訪れる人々の異なる視座や関心が交わるきっかけとして応用し、そこから、両者にとっての価値が共創される体験的な仕組みをデザインすることが、より望ましいアプローチと考えられる。

このような問題意識から、本研究は、慶

應義塾大学グローバルセキュリティ研究所と株式会社博報堂および滋賀県長浜市との共同により、地方都市の体験的価値に着目したサービス創出の手法を開発することを目的に設定した。研究の手続きとして、分析フェーズと開発フェーズに分けて遂行する。分析フェーズでは、まずデスクリサーチを通じて、体験的価値の魅力を訴求する地方都市の観光ツアーやサービスを対象に事例調査を行い、それらの特徴を整理する。次に、調査した事例の中から代表的なものを選定し、ツアーやサービスの体験や提供者へのインタビューなどの実地調査を行う。以上の結果に基づいて、地域固有の資源を体験的価値の共創に結びつけるための条件を抽出し、それを一連の魅力的な体験ジャーニーのフレームワークを用いてモデル化する。開発フェーズでは、滋賀県長浜市を対象として、特に市内北部

地域に根付く民衆の観音信仰の文化を活かした新たな体験づくりと、そのサービス化の検討を行う。そのため、はじめに対象エリアの特性についてデスクリサーチを行い、さらに長浜市の自治体から行政主体が認識する課題について聞き取りを行う。その後、長浜市のフィールドワークに基づいて、地域資源の活用に関連する課題および機会を発見する。それらの知見を前提として、分析フェーズで導かれた体験ジャーニーのモデルを応用し、新規の体験的プログラムとそのサービスモデルを設計し、その開発に向けた指針を提示する。

最後に、導出したサービスモデルとその開発指針に対する関連ステークホルダーからの評価を踏まえ、本研究の成果を他の地方都市へ展開する可能性についても検討を行う予定である。

50年後の日本とアジアの関係

櫻川 昌哉 G-SEC 上席研究員（経済学部教授）



東南アジアを含む東アジア地域は、2040年頃に至るまで世界で最も成長が期待される地域である。経済規模で見ると、GDPの世界シェアはほぼ40%に達し、一方の日本のGDPシェアは5%程度に縮小することが予想される。対アジア・対中国への相対的な経済的地位が変化の中で、日本が経済連携においてどのようなリーダーシップを発揮していくかは重要な課題である。アジア経済は高い成長が期待されるものの、金融市場がまだまだ脆弱であるという弱点を抱えている。中国にはその傾向が特に強い。一方で、日本の経済成長率は低いものの、金融市場の成熟度という点で優位な立場にあり、アジア地域に対して政治的・経済的インフラを提供できる立場にある。

本プロジェクトは、アジアインフラ投資銀行（以下、AIIB）問題で提起されたアジアの開発金融、アジア圏での基軸通貨の

確立、アジア圏での債券市場の育成・発展などの課題に対して、長期的なアジアと日本の関係を見据えながら、協力・連携・統合の形を提案していくことを目的とする。

経済連携のテーマを纯粹に経済学の立場からだけではなく、国際的視点、地政学的視点、歴史的視点を導入する。この方向性を確実にするために、中国を中心としたアジア研究の蓄積のあるリークワンユースクールオブパブリックポリシー（シンガポール国立大学）のCenter on Asia and Globalization(以下、CAG)と連携し共同研究を進める。具体的には、CAGと慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所（以下、G-SEC）の間で研究者間の交流を深め、共同研究を行い、成果をコンファレンスで発表し、かつ政策提言を発信する。

このプロジェクトで明らかにしたいことは、AIIB問題、アジア圏での基軸通貨の確立、アジア圏での債券市場の育成・発

展をケーススタディーとして、経済学を軸に国際関係論や歴史の諸側面を考慮しながら、日本のアジア・中国への対外的アプローチを分析するための枠組みを提案することである。金融市場の成熟度の格差の大きい国家の間では、金融統合は困難であるという説が経済学では有力である。アジア地域は、金融市場の成熟度の格差は大きく、かつ成熟度の低い中国がヘゲモンを主張しているという制約条件を抱える。こうした環境を所与として、はたして経済連携が可能かどうかを明らかにしたい。さらに、連携が可能である条件が見つかった場合、日本はどのようなリーダーシップをとりえるかを明らかにしたい。

研究アプローチは真に学際的あるために、学問領域の垣根を越えて議論を共有できる場を提供できればと考えている。興味のある研究者のプロジェクトへの参加を歓迎する。

リーダーシップと交渉学に関する研究

田村 次朗 G-SEC 副所長（法学部教授）



人類は文化と技術の発展と共に豊かな社会を築き上げてきた。しかし、価値観の多様化や社会の成熟に伴って人類が直面する課題は複雑化し、今や世界は明確な「正解」のない問いに溢れている。科学技術の進歩に伴い、「正解」にたどり着く方法論は目覚ましく高度化、効率化する一方で、多様化した価値観の中、「正解」のない問題の解決に取り組む能力は、個々の教養、総合的思考力、コミュニケーション能力、問題解決力といったソフトスキルに大きく依拠するものである。高度に発展した現代の社会を、次の次元へと更に昇華させるためには、これらの能力を兼ね備え、時代と共に変わる価値観と既存概念との接点を常に模索していくこと出来る者、すなわちリーダーが必要である。

日本においても、格差社会や少子高齢化、

グローバル化などの課題は切迫している。和を尊び協調性を重んじると評されることの多い我が国にあっても、議論を避け複雑に変化する社会の諸問題に直面する現状から目を背けることは日本の長期的な発展を妨げることになるだろう。目の前の課題を能動的に解決し、次なる新たな課題に対して立ち向かうリーダーの育成は、日本再生のための最重要課題のひとつと言える。

「リーダーシップと交渉学に関する研究」では、上記のような問題意識に立脚し、リーダーの問題解決に不可欠な交渉力について様々な側面から調査・研究を進めている。これまでも、過去の国家間交渉やビジネス交渉の事例分析、交渉と情動の関係等についての調査等を重ねながら、問題解決の手段としての交渉学を研究してきた。

本プロジェクトではこれらの研究結果を踏まえ、リベラルアーツを中心に据えたリーダーシップ教育を中心に、世界各国でリーダーシップ教育に携わってきた方々に参加いただき、日本の大学教育におけるリーダーシッププログラムの開発に取り組んでいる。「リーダーシップとは何か」という大きな問いを自ら考えるところからスタートし、論理的思考力や集団力学を実践的に学び、コーチングや交渉を実際に体験していく中で総合的な問題解決能力を養い、最終的には、人々を動かすリーダーとなるうえで最も重要な「マイ・ストーリー」の構築を目指す。このような構成で、世界最先端のリーダーシップを学生が修得できるプログラム開発をめざす。

開催予告

G-SEC Square @ SFC ORF 2015

G-SEC Open Day 2015 研究所公開

開催予告

G-SEC Square @ SFC ORF 2015

2015年11月20日(金)・21日(土) 東京ミッドタウン ホール&カンファレンス

「50年後のアジアと日本の協力関係 にむけてー中国リスクを乗り越えてー」

11月20日(金)13:50~15:20

東京ミッドタウンカンファレンス Room9

ゲスト：大垣 昌夫 (経済学部教授)
河合 正弘 氏 (東京大学公共政策大学院特任教授)
菊地 朋生氏 (シンガポール国立大学アジア・
グローバリゼーション研究所シニアリサーチフェロー)
宿輪 純一氏 (帝京大学経済学部教授)
進行：櫻川 昌哉 (経済学部教授)

「TPPを越えて：日米経済協力の 未来」米国大使館共催

11月20日(金)15:30~16:20

東京ミッドタウンカンファレンス Room9

ゲスト：カート・トン 氏
(米国国務省経済・ビジネス局首席国務次官補代理)
モデレータ：嘉治 佐保子 (経済学部教授)
パネリスト：竹中 平蔵 (総合政策学部教授)

※本セッションは英語で行われます。
同時通訳が付きまます。

「ヤングリーダーとイノベーション」

11月20日(金)16:30~17:45

東京ミッドタウンカンファレンス Room9

ゲスト：
堀江 貴文氏 (SNS 株式会社ファウンダー)
中室 牧子 (総合政策学部准教授)
進行：竹中 平蔵 (総合政策学部教授)

「グローバルリーダー育成教育の最前線」 11月21日(土)14:10~15:40 東京ミッドタウンカンファレンス Room7

ゲスト：福原 正大氏 (グローバルリーダー教育ベンチャーInstitution for a Global Society 株式会社 CEO)

鎌田 華乃子氏 (コミュニティ・オーガナイズング・ジャパン代表理事)

進行：田村 次朗 (法学部教授)

研究プロジェクトポスター展示 東京ミッドタウンホール

2015年11月20日(金)10:00~20:00、11月21日(土)10:00~18:00

※詳細は G-SEC イベントサイトをご覧ください。
<http://www1.gsec.keio.ac.jp/text/freepage/index/74/>

G-SEC Open Day 2015 研究所公開

2015年12月12日(土)13:00~16:00 慶應義塾大学 三田キャンパス 東館6階 G-SEC Lab

13:10~13:55 「日本でリーダーシップ教育は可能か？」
- 慶應 G-SEC におけるリーダーシップ教育の挑戦 -
講演：田村次朗 (G-SEC 副所長)

14:00~14:45 「グローバル化におけるアートの役割」
対談：南條史生 (森美術館館長)、竹中平蔵 (G-SEC 所長)

15:00~15:55 研究活動紹介

バブル後 25 年の検証
リーダーシップと交渉学に関する研究 - 「復興リーダー会議」 - (Web サイト開設の紹介)
地方都市における体験資源の発見とサービスデザイン
社会的時流および消費者動向を鑑みた
完全新規価値創造 (提唱) 手法 (デザインドリブンイノベーション) の開発
ご近所イノベーション学校 (港区芝地区)
顧みられない熱帯病 (NTDs) に関する拠点形成
バイオセキュリティ分野の国際連携体制強化に関する研究調査
サイバーセキュリティに関する多軸的研究調査
慶應義塾大学国際インターネット政策研究会



※イベントの最新情報は、
G-SEC の HP をご覧ください。
<http://www1.gsec.keio.ac.jp/>

G-SEC Newsletter No.41 2015.11.10

発行人=竹中平蔵 編集=G-SEC 事務局

発行所=慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所

〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45

本 Newsletter は G-SEC Web サイトからもご覧いただけます。
<http://www1.gsec.keio.ac.jp/>
メールによる配信通知希望の方は、Web サイトからお申込み
ください。